

令和8年度 産業建設常任委員会 行政視察報告書

1 視察日

令和8年7月21日（火）～22日（水）

2 視察先及び視察事項

宇陀市役所 奈良県宇陀市榛原下井足17番地の3

松山地区伝統的建造物群保存地区 奈良県宇陀市大宇陀区内
地域ブランド×景観×歴史資源活用などの取り組みについて

川上村役場 奈良県吉野郡川上村大字迫1335番地の7
持続可能な森林循環型経営と林業を核とした地域ブランド戦略について

南山城村役場 京都府相楽郡南山城村大字北大河原小字久保14番地1
道の駅 お茶の京都 みなみやましろ村 京都府相楽郡南山城村大字北大河原殿田102
道の駅を核とした持続可能な村づくり、地域ブランド化、小規模自治体経営について

3 参加者

委員長	森藤 文男			
副委員長	蓑島 正人			
委員	清水 敏夫	本田 教治	池田 源則	有井 弥生
議長	田中 義久			
議会事務局	議会総務課	課長 野田 知孝		
議会事務局	議会総務課	主任 角 清太郎		

計9人

4 視察内容

(1) 宇陀市役所、松山地区伝統的建造物群保存地区
地域ブランド×景観×歴史資源活用などの取り組みについて

説明者 教育委員会 文化財課 課長 川村 毅

対応	宇陀市議会事務局 総務課	主事 清水 康生
	教育委員会 文化財課	課長補佐 藤田 かおり
	教育委員会 文化財課	主事補 巽 穂香

※ 参考 宇陀市 人口 25,829人 世帯数 12,537世帯 (R8.4.1現在)

◆伝統的建造物群保存地区の概要

奈良県宇陀市松山地区は、全国に129地区ある重要伝統的建造物群保存地区（以降「重伝建地区」と略記）の中で、76番目の地区として選定された。文化財としての景観保存と、住民の生活継続という両立が難しい課題を抱えながらも、近年では新たな人々が移り住むことで地区全体に新たな活力が生まれ、「宇陀松山20周年記念事業」が開催されるなど、地域が一体となった活動が、重伝建地区を支える大きな要因となっている。

歴史的に見ると、この地区は戦国時代に築かれた「宇陀松山城」の城下町として発展。宇陀松山城

は、2026 年（令和 8 年）NHK大河ドラマの主人公でもある豊臣秀吉にもゆかりのある城である。

1615 年の一国一城令によって破城された後、地区は幕府直轄領となり商家町として栄え、宇陀千軒、松山千軒とも称された。さらに、薬草の産地としても名高く「薬の町」として全国にその名を轟かせた。日本の近代製薬業を牽引した藤沢薬品工業株式会社（現：アステラス製薬株式会社）、ロート製薬株式会社、株式会社ツムラなどの創業者がいずれも宇陀の出身であり、この地が日本の製薬業に与えた影響の大きさがうかがえる。



宇陀市における視察

◆重伝建地区の街並みについて

街並みを彩る町家には、当時の豊かな歴史と暮らしの知恵が息づいていた。現代でも、袖卯建（そでうだつ）や虫籠窓（むしこまど）、格子、犬矢来（いぬやらい）といった伝統的な装飾建築が多く残されていた。また、奈良県初の乗合バスを通すために、道のカーブに合わせて屋根の庇（ひさし）を斜めに切り詰めた珍しい構造の家屋もあり、交通の近代化の歴史を今に伝えていた。

現在、この貴重な町並みを次世代へ継承するため、重伝建地区内では建物の修理・修景事業に対する「宇陀市空き家空き店舗等活用事業者支援事業補助金」の交付や、大学と連携した耐震対策調査プロジェクトの取り組みも進められていた。一方で、民間事業者による活発な利活用もあり、長年の空き家を改修し、「民泊」や「飲食店」としてオープンさせるなど、歴史を守りながら地域を活性化させる先進的な取り組みが展開されていた。



（2）川上村役場

持続可能な森林循環型経営と林業を核とした地域ブランド戦略について

説明者	川上村 林業建設課 課長	新宅 晃
	川上村 林業建設課 参事	上田 一仁
	川上村 林業建設課(奈良県フォルスター)	袖山 雄志郎

対 応 川上村議会事務局 局長 杉本 晃一

※ 参考 川上村 人口 970 人（令和 7 年度国勢調査速報値） 面積 269.26 km²



川上村役場における視察

◆川上村の概要

「水源」を軸とした地域づくりを進めており、吉野林業最古の歴史を誇る質の高い林業地であるが、時代の変化とともに林業が衰退したため、山の再生を目指して 2000 年（平成 12 年）に「吉野材販売促進協同組合」を設立。この組織では、山づくりから販売までを一貫して事業化する「川上から川下まで」の体制を構築。当初はオリンピック需要にも恵まれ、順調な滑り出しを見せたが、その後の世界情勢の変動などにより、現在は厳しい状況に直面している。それでも、山資源をもつ地域だからこそ「吉野の木を売りたい」という熱意から、吉野杉の中でも特に年輪が細かいという特徴を持つ強みを生かし、より多くの人に使ってもらえるよう、現在も一丸となって奮闘を続けている。

◆林業・木材業の特徴

川上村は、面積の約 95%を森林が占め、急峻な地形が多いことから、古くから吉野林業が営まれてきた地域である。

吉野林業は、1 h a 当たり 8,000～10,000 本を植える「密植」と、10～20 年周期での「多間伐」により、年輪の幅が細かく均一で、黒心材がなく色の薄い心材が多く、節の少ない高品質な吉野杉・吉野桧を育てることを特徴としている。

吉野杉には多量の L P S（リポポリサッカライド）が含まれており、マクロファージの働きを高め、免疫力を高めることが分かっており、子供が将来的にアレルギーになりにくくなる可能性を秘めている。

村の森林を「緑のダム」と位置付け、大滝ダム・大迫ダムとともに安定した水源涵養機能を担う重要な資源となっており、村の森林が年間約 1 億 7,000 万トンの水を貯留するとの試算も示している。

◆現在抱えている課題

100 h a 以上を所有する大口の森林所有者が約 8 割を占めており、その多くが村外に在住している。これまで管理を担ってきた「山守」の高齢化や後継者不足が進んでおり、ピーク時に約 1,000 人いた林業労働者は、現在約 40 人にまで減少している。

木材価格の低迷や再造林費用の負担に加え、急峻な地形ゆえに材木の搬出にヘリコプターを使用せざるを得ないなど、コストの増大が大きな壁となっている。

かつては村が生産・伐採・出荷を担い、近隣の吉野町が加工するという明確な分業体制があったが、木材価格の低迷で変化を余儀なくされた。東京 2020 大会関連施設への木材供給などで一定の成果を上げたものの、その後の新型コロナウイルスの影響などにより販売事業が縮小した。

◆取り組みについて

林業振興策としては、森林環境譲与税を活用し、村独自の造林支援や林道・作業道の整備・搬出支援を実施している。さらに、地域おこし協力隊を活用して林業人材を確保し、任期終了後の村内定住および仕事を支援しているほか、村産材を活用した住宅助成など、木材利用の促進にも取り組んでいる。木のぬくもりを活かした住宅を気に入って村内に家を建て、定住する移住者も生まれている。

深刻な少子化への危機感から、小学校跡地を活用して保育園・小学校・中学校を一つにまとめた施設一体型の義務教育学校を建設。村産材を確実に使用するため、材料発注と工事発注を分ける方式を採用し、原木5,762本、製材67,987枚をふんだんに使用。国の制度を活用したこの新しい学校づくりは、地域の木材資源を次の世代へつなぐ象徴となっている。

吉野林業の再生を目指し、村内の森林組合や製材業者など4団体を交えた検討会を平成24年から立ち上げ、既存の森林組合や林業関係団体等との協議を重ねた上で、平成27年に（一社）吉野かわかみ社中を設立。村の支援策として、既存団体に対して吉野材販売促進協同組合を通じ、間伐材引き上げや運材運賃（上限3,600円/m³）の補助を行うほか、地域おこし協力隊を受け入れ、3年間育成支援をスタートさせた。現在は、より林業に重点を置いた組織として活動している。

長年かけて育てた吉野杉を適正価格で販売し、森林を維持・再生していくことが重要な為、現在は、林業振興と移住・定住施策を掛け合わせながら、地域資源である森林を次の世代へつなぐ取組が進められている。

（3）南山城村役場、道の駅 お茶の京都 みなみやましろ村

道の駅を核とした持続可能な村づくり、地域ブランド化、小規模自治体経営について

説明者 株式会社 南山城 代表取締役 森本 健次

対 応 南山城村 議会事務局 局長 岸田 啓介



南山城村における視察

※ 参考 南山城村 人口 2,299 人 世帯 1,185 世帯 （R8.7.31 現在）

◆南山城村の概要

京都府の東南端に位置しており、面積 64 km²。三重県、滋賀県、奈良県に接しており、中京圏と近畿圏の中間地点にあたる。伝統的な「宇治茶」の主産地であり、農家が農協などの業者を通さず、生産者自ら消費者に直接お茶を販売できる「道の駅 お茶の京都みなみやましろ村」を整備した事で、宇治茶のブランディング確立と地域経済の活性化に大きく貢献。運営にあたっては、南山城村が 100%出資する「株式会社 南山城」が実務を担っており、ただ特産品を売るだけではなく、住民が道の駅に愛着を持ち、その機能を暮らしに取り入れていくための地域づくりを重視している。

◆株式会社 南山城 代表取締役 森本社長について

森本社長は、2011 年に公益財団法人笹川平和財団・東京財団の地方公務員向け研修の 30 数名に選出され、半年間の研修に参加。ここで行政主導の「ガバメント」と住民主体の「パブリック」の違いを学び、米国ポートランドの地域再生における行政の関わり方に強い衝撃を受けた。

◆開業まで

2010 年に「南山城紅茶プロジェクト」を立ち上げ、自らカフェや専門茶店へ直接営業。新聞の 1 面を飾るなど話題となったが、農協の系統出荷や問屋に依存し、作ること以外はしない。とする従来の構造から脱却しようとする動きは、既存の業者や役場内から反発を生んだ。そんな中、2014 年に南山城村は「消滅可能性都市」の全国 17 番目、京都府内で最も先に消滅する自治体というレッテルを貼られ、地域存続への危機感も強まっていた。

「村に必要なことに住民自らが取り組み、その利益を住民が享受する道の駅」を確立させるため、森本社長は役場を辞め、2015 年 11 月に村が 3,000 万円を出資する「株式会社南山城」を設立し、社長に就任。2017 年の開業までの期間に、お茶農家や加工グループの方々と対話を重ね、食文化や地域資源を洗い出し、農家と一体となった商品開発を進めた。「宇治茶」の知名度に隠れていた村のお茶を「むらちゃ」としてブランド化し、「むらちゃプリン」や、1 個 4 万円の高級茶葉を使用した「テリヌショコラ (4,800 円)」など、店内製造にこだわった商品を開発。さらに商品デザイナーを自社正社員として雇用し、体制を整備。直売所の仕組みとして、仕入れを一切しない方針としており、理由は、仕入れをすると在庫リスクから自社商品を優先して売ろうとしてしまい、生産者を守るという理念に反する為である。

◆開業後について

2017 年に道の駅が開業。主要都市圏から片道 1 時間以上かけた土地にありながら、道の駅は急成長を遂げた。テレビ等のメディア露出を活用し、朝の番組で紹介されると昼には長蛇の列ができ、看板ソフトクリームは 1 日最大 150 万円を売り上げた。また、2025 年度には冬の 2 月の売上が観光最盛期の 6 月、7 月と同水準に達するなど、季節変動やコロナ禍の緊急事態宣言にも左右されない強固な経営基盤を確立。直近の総売上高は 7 億 8,000 万円（道の駅単体で 7 億 1,000 万円）に達し、年商 10 億円に迫る勢いとなった。

◆経営・理念について

財務面では、行政からの指定管理料が実質ゼロという完全な独立採算制を実現。村へ毎月 50 万円（年間 600 万円）の施設家賃と純利益の 5%の株式配当、税金を納めており、地元出荷者約 200 人の売上は年間 2 億円を超えた。かつて「京都府内で最も先に消滅する」と言われた村のランキングは 80 位前後まで大幅に改善。この間、住民の「自走」も加速。百貨店催事には農家に同行してもらい、直

接お客様に話をしてもらったり、8月の夏祭りイベントでは生産者等が主体となって自立的に企画・運営を行う役割分担を確立することで、住民自身が主体的に活躍する環境を構築。

顔と信頼関係が見えることを重視しており、近鉄百貨店からのお声がけにより、2026年2月に「あべのハルカス」地下2階に直営常設店を出店。試食プロモーション等を通じて村への逆インバウンドを誘発。また、道の駅に隣接するホテル「フェアフィールド・バイ・マリオット」を利用し、メディア向けプロモーションツアーを企画・誘致した結果、書籍撮影ロケ地として村の茶畑が採用され、知名度の向上をもたらしたこともあった。直近では、中国・海南島や台湾での講演、台湾の「地域振興大賞」海外アワード最終選考ノミネートなど、グローバルな注目を集めている。

◆今後の展望について

最先端のAIやITを駆使して業務を徹底的に仕分けし、正社員が役職に応じた戦略的コア業務に専念できる体制へと組織改革（DX）を進める。また、開業10年経過に伴い、今後の展望と10年前の理念を改めて組織に落とし込み、今後の戦略を再検討している。

5 所感

○宇陀市

20年以上に及ぶ環境整備や「使いながら残す」空き家再生施設の取り組み、補助金や大学と連携した耐震対策、創業・移住支援などの先進事例を学んだ。特に「薬の町」という地域の歴史や産業を一つの物語として結び付け、地域資源を新たな価値へと発展させブランド化している点が非常に印象的であった。これは、重要伝統的建造物群保存地区や若宮家などの豊かな歴史・文化資源を持つ郡上市にとっても共通点が多く、大変参考になる。今後は、文化財を単に保存するだけでなく、新たな用途へつなげる仕組みづくりや、地域住民と移住者が共に地域の魅力を磨き上げる視点が極めて重要である。

○川上村

「緑のダム」を軸とした下流市町村との連携や包括的な人材戦略の策定、森林環境譲与税とレーザ一測量を活用した効率的な境界確定手法は合理的な取り組みと感じた。また、一般社団法人「吉野川上社中」による6次産業化や、科学的根拠を活かしたブランド戦略に加え、大阪工業大学とのソーラーカープロジェクトをはじめとする大学・企業との踏み込んだ連携は、本市における高校等との地域連携にも参考になった。また、本市もJ・Gクレジットの運用など先進事例を有しているので、郡上市が既に持つ資源を改めて整理し、「郡上の森の価値」を市内外へ分かりやすく発信することが、今後の可能性につながると感じた。

○南山城村、道の駅 お茶の京都 みなみやましろ村

南山城村の道の駅の視察では、宇治茶という地域ブランドを最大限に活かし、農業や観光、雇用創出、外販までを一体で進める独立採算・指定管理料ゼロの自立型地域経営を学んだ。開業まで7年間にわたり村民と協議を重ね、コンサルタントに依存せず自前で戦略を打ち出し続けた結果、開業9年で売上7億円を超える大きな成果を上げている。この劇的な成功の背景には、民間感覚と確かな経営手腕を持った「優れた人材」の存在があり、地域経営における人材の育成と登用の重要性を痛感した。郡上市には既に多くの道の駅や観光資源がある。今後は単に個別に捉えるのではなく、それぞれの地域資源を活かした役割分担と連携を進め、郡上の特産を活かし自立できる道の駅を目指していく必要がある。

6 視察経費

視察費	419,120 円
一人平均	46,569 円

以上、視察研修の主な結果について報告いたします。

令和8年9月25日

郡上市議会議長 田中 義久 様

郡上市議会産業建設常任委員会
委員長 森藤 文男